

## 2023年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月15日

上場会社名 コンピュータマインド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2452 URL <https://www.cmind.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小木曾 有夏 (TEL) 044 (856) 9922  
 中間発行情報提出予定日 2022年12月26日 配当開始予定日 —  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 中間決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期中間期の連結業績 (2022年4月1日~2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	173	33.6	26	—	26	—	20	—
2022年3月期中間期	130	△2.4	△15	—	△9	—	△5	—

(注) 中間包括利益 2023年3月期中間期 20百万円 (—%) 2022年3月期中間期 △5百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	45.39	—
2022年3月期中間期	△13.05	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期中間期	275	129	47.1	289.43
2022年3月期	248	112	45.5	252.14

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 129百万円 2022年3月期 112百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期中間期	24	△1	4	158
2022年3月期中間期	0	4	△26	131

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	0.00	8.00	8.00	3	31.8	3.3
2023年3月期	0.00	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	7.00	7.00	—	12.4	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	324	11.9	38	—	37	549.5	25	123.7	56.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無  
 新規 一社 （社名） — 、除外 一社 （社名） —

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有・無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無

② ①以外の会計方針の変更：有・無

③ 会計上の見積りの変更：有・無

④ 修正再表示：有・無

（注）詳細は添付資料9ページ「3. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

2023年3月期中間期	450,000株	2022年3月期	450,000株
2023年3月期中間期	2,500株	2022年3月期	2,500株
2023年3月期中間期	447,500株	2022年3月期中間期	447,500株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、海外経済の回復に伴う輸出の増加や設備投資の持ち直しによる景気の下支えもありましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のための活動制限等の影響から個人消費は停滞し、景気は依然として厳しい状況が続きました。新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種が進み、行動制限が解除され、経済活動の正常化へ向けた期待が高まっているものの、感染症の今後の動向は依然として不透明であることから、景況感の著しい回復には至っておりません。

当社グループの属する情報サービス産業においては、コロナ禍の影響によりシステム構築案件の延期・縮小等が一部でみられたものの、先端技術の普及やクラウドシフトを背景に、事業の強化や変革を推進するDX関連向けなどのIT投資へのニーズは底堅く、また、テレワークやリモート会議といった新しいビジネススタイルの導入を始めとする働き方改革が浸透し、これに対応するソリューションへの需要は高まりつつあるなど、受注環境は総じて堅調に推移しております。

当社グループにおいては、テレワークの導入等で経費削減の効果が表れているものの、新たな働き方改革で物と人に投資を行い、経営基盤を変えていく考えです。

このような市場環境・経営環境の中で、当中間連結会計期間の売上高は173,843千円(前年同期比33.6%増加)、営業利益は26,927千円(前年同期は営業損失15,154千円)、経常利益は26,899千円(同経常損失9,671千円)、親会社株主に帰属する中間純利益は20,312千円(同親会社株主に帰属する中間純損失5,839千円)となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

なお、当中間連結会計期間より、当社グループにおける業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「先端技術活用事業」に含めていた一部サービスの区分を「IT関連事業」に変更しております。

このため、前中間連結会計期間との比較につきましては、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細は「3. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載の通りであります。

(IT関連事業)

売上高は166,147千円(前年同期比32.8%増加)、セグメント利益は67,195千円(同122.3%増加)となりました。新型コロナウイルス感染症拡大や世界的な半導体不足等の影響による業務の失注・遅延等から受注が回復し、また、経費削減等により増収増益となりました。

(先端技術活用事業)

売上高は7,696千円(前年同期比54.7%増加)、セグメント損失は2,613千円(前年同期はセグメント損失1,441千円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は207,892千円で、前連結会計年度末に比べ32,880千円増加しております。現金及び預金の増加27,491千円、売掛金及び契約資産の増加5,139千円が主な変動要因です。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は67,194千円で、前連結会計年度末に比べ5,978千円減少しております。繰延税金資産の減少5,617千円が主な変動要因です。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は72,256千円で、前連結会計年度末に比べ2,256千円減少しております。1年内返済予定の長期借入金の減少3,568千円が主な変動要因です。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は73,310千円で、前連結会計年度末に比べ12,470千円増加しております。長期借入金の増加11,828千円が主な変動要因です。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は129,520千円で、前連結会計年度末に比べて16,688千円増加しております。親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加20,312千円、剰余金の配当による利益剰余金の減少3,580千円がその変動要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は158,487千円（前連結会計年度末比27,491千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は24,317千円（前年同期は934千円の獲得）となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益26,899千円、主な減少要因は売上債権の増加額5,139千円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,506千円（前年同期は4,238千円の獲得）となりました。主な減少要因は「その他」に含まれる保険積立金の積立による支出1,983千円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は4,680千円（前年同期は26,471千円の使用）となりました。増加要因は長期借入れによる収入30,000千円、減少要因は長期借入金の返済による支出21,740千円、配当金の支払額3,580千円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期における通期連結業績予想につきましては、2022年5月16日に公表した「2022年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)」に記載の2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）に変更はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,996	163,487
売掛金及び契約資産	35,460	40,600
その他	3,767	4,048
貸倒引当金	△212	△243
流動資産合計	175,012	207,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,490	3,490
機械装置及び運搬具	32,060	32,060
その他	1,565	1,565
減価償却累計額	△34,774	△35,094
有形固定資産合計	2,340	2,020
無形固定資産		
のれん	11,396	10,081
その他	878	798
無形固定資産合計	12,275	10,880
投資その他の資産		
投資有価証券	6,617	6,550
繰延税金資産	5,617	—
保険積立金	38,324	40,307
その他	7,997	7,434
投資その他の資産合計	58,557	54,293
固定資産合計	73,173	67,194
資産合計	248,185	275,087

コンピュータマインド株式会社 (2452)  
2023年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)  
(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,825	8,575
1年内返済予定の長期借入金	38,360	34,792
未払費用	13,928	14,644
未払法人税等	610	305
賞与引当金	5,720	6,075
その他	6,068	7,863
流動負債合計	74,513	72,256
固定負債		
長期借入金	58,924	70,752
その他	1,916	2,558
固定負債合計	60,840	73,310
負債合計	135,353	145,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,000	35,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	63,001	79,733
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	111,751	128,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,080	1,036
その他の包括利益累計額合計	1,080	1,036
純資産合計	112,831	129,520
負債純資産合計	248,185	275,087

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	130,123	173,843
売上原価	99,841	103,149
売上総利益	30,282	70,694
販売費及び一般管理費	45,437	43,766
営業利益又は営業損失 (△)	△15,154	26,927
営業外収益		
受取利息及び配当金	28	21
助成金収入	2,632	371
保険解約益	3,500	—
その他	9	10
営業外収益合計	6,171	403
営業外費用		
支払利息	649	432
その他	38	—
営業外費用合計	688	432
経常利益又は経常損失 (△)	△9,671	26,899
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△9,671	26,899
法人税、住民税及び事業税	305	305
法人税等調整額	△4,137	6,281
法人税等合計	△3,832	6,586
中間純利益又は中間純損失 (△)	△5,839	20,312
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△5,839	20,312



② 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△5,839	20,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	△44
その他の包括利益合計	167	△44
中間包括利益	△5,671	20,268
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△5,671	20,268

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△9,671	26,899
減価償却費	651	399
のれん償却額	1,315	1,315
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	30
受取利息及び受取配当金	△28	△21
支払利息	649	432
売上債権の増減額 (△は増加)	9,629	△5,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,383	△1,249
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,476	1,771
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,747	355
その他	△2,130	545
小計	2,197	25,337
利息及び配当金の受取額	28	21
利息の支払額	△649	△432
法人税等の支払額	△642	△610
営業活動によるキャッシュ・フロー	934	24,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△570	—
保険の解約による収入	8,616	—
その他	△3,808	△1,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,238	△1,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△26,471	△21,740
配当金の支払額	—	△3,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,471	4,680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,298	27,491
現金及び現金同等物の期首残高	153,056	130,996
現金及び現金同等物の中間期末残高	131,758	158,487

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。この変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

したがって、当社は、「IT関連事業」及び「先端技術活用事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下の通りです。

セグメント区分	属するサービスの内容
IT関連事業	システム開発業務、運用支援業務、日本語資源開発業務、その他業務(パソコン教室業務等)
先端技術活用事業	防災関連商品販売業務、実証実験業務

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	IT関連事業	先端技術活用 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	125,147	4,976	130,123	—	130,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	125,147	4,976	130,123	—	130,123
セグメント利益又は損失(△)	30,227	△1,441	28,785	△43,940	△15,154
セグメント資産	60,440	2,840	63,280	184,124	247,404
その他の項目					
減価償却費	111	305	416	234	651
のれん償却額	1,315	—	1,315	—	1,315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	570	570

(注1) 調整額の内容は、以下の通りです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない、当社グループにおける現金及び預金並びに管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る増加額です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	IT関連事業	先端技術活用 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	166,147	7,696	173,843	—	173,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	166,147	7,696	173,843	—	173,843
セグメント利益又は損失 (△)	67,195	△2,613	64,581	△37,653	26,927
セグメント資産	63,442	2,352	65,794	209,292	275,087
その他の項目					
減価償却費	0	230	230	169	399
のれん償却額	1,315	—	1,315	—	1,315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

(注1) 調整額の内容は、以下の通りです。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない、当社グループにおける現金及び預金並びに管理部門に係る資産です。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る増加額です。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

#### ④ 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、当社グループにおける業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「先端技術活用事業」に含めていた一部サービスの区分を「IT関連事業」に変更しております。前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により作成しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。